

浜 企 企 第 29 号  
平成 29 年 6 月 30 日

浜松市都市経営諮問会議  
会長 田中 啓 様

浜松市長 鈴木 康友

## 諮 問

浜松市都市経営諮問会議条例第 2 条の規定に基づき、下記の事項を諮問いたします。

## 記

都市部や中山間地域を問わず、人口急減・超高齢社会の一層の進行によってもたらされる都市機能や集落機能の低下は、地域社会の在りようを大きく変容させ、地域そのものの存立基盤を揺るがす可能性があります。同時に、人口規模の縮小と人口の低密度化は、これまでと同様のサービス提供を困難とさせるおそれがあります。

こうした地方公共団体を取り巻く厳しい社会経済環境の下で、地域住民が将来にわたって安心して暮らしを営み続けられるよう、持続可能な協働型都市経営を推進することがこれまで以上に重要となっています。

浜松市未来ビジョン・第 1 次推進プランでも、地域の持続的な発展のためには「行政資源や地域資源を効果的に組み合わせ、課題の機先を制し、課題解決の先進都市を目指した都市経営」が求められるとしており、新たな行政課題に即応していかなくはなりません。

そのため、行財政運営等の不断の改革や見直しにより資源配分を最適化するとともに、限られた地域資源を最大限活用し、新たな対応や取り組みを進める必要があります。

つきましては、人口急減・超高齢社会における市の都市経営全般に関すること、とりわけ次の事項について調査審議を求めます。

- (1) 地域社会の形成及び地域振興に必要な政策の方向性に関すること
- (2) 広域連携等による行政推進体制の在り方に関すること
- (3) 浜松市行政経営計画の進行管理の評価に関すること